

表1で示した上位一〇位までの国籍・地域のうち、韓国・朝鮮以外は全て減少した。マイナス幅が大きい方から挙げると、ベトナム（マイナス九・八％）、インドネシア（マイナス八・七％）、ネパール（マイナス四・二％）、中国（マイナス三・四％）、ブラジル（マイナス二・三％）の順になる。在留資格別では、「技能実習」がマイナス一〇・五％であり、他と比較してマイナス幅が大きい。ベトナムとインドネシアのマイナス幅が大きいことは、「技能実習」の減少が大きく影響を及ぼしていると言える。以下、「技術・人文知識・国際業務」（マイナス五・七％）、「家族滞在」（マイナス五・二％）、「定住者」（マイナス三・五％）、「留学」（マイナス二・六％）となっている。「留学」の在留資格を持つ者は「技能実習」と同様に定期的に入れ替わるが、そのマイナス幅は小さい。なお、在留資格の中で「特別永住者」は増加しており（増加数は五〇〇〇人を超える）、このことが韓国・朝鮮の増加をもたらしたと言えるが、日本国外在住者の再入国が影響したのではないか。

表 12 在留外国人の増加率（2019年12月末と2020年6月末の比較）

順位	国籍・地域	増加率	在留資格	増加率
	全体	-3.5		
1	中国	-3.4	永住者	-1.2
2	韓国・朝鮮	1.3	技能実習	-10.5
3	ベトナム	-9.8	留学	-2.6
4	フィリピン	-1.9	特別永住者	1.7
5	ブラジル	-2.3	技術・人文知識・国際業務	-5.7
6	ネパール	-4.2	定住者	-3.5
7	インドネシア	-8.7	家族滞在	-5.2
8	米国	-1.2	日本人の配偶者等	-1.4
9	タイ	-2.0		
11	ペルー	-0.3		

「在留外国人統計」より筆者作成。増加率は％。「中国」は中国と台湾の合計、「韓国・朝鮮」は韓国と朝鮮の合計。「技能実習」は、1～3号の各イ・ロの6つの在留資格の合計。網掛けはマイナス。

表12で示した上位一〇位までの国籍・地域では、ベトナムが二・二％増加したが、それ以外はいずれも減少した。マイナス幅が大きい方から挙げると、中国（マイナス三・六％）、米国（マイナス三・三％）、タイ（マイナス二・七％）、韓国・朝鮮（マイナス二・四％）、ネパール（マイナス一・五％）の順になる。在留資格別では「留学」がマイナス一八・九％であり、他と比較してマイナス幅が大きい。「技能実習」はマイナス二・一％であり、「留学」と比べて小さなマイナス幅に止まっている。上位一〇位までの在留資格の中には増加したものがいくつかあるが、いずれも他の在留資格からの変更によるものと思われる。プラス幅が大きい順に挙げると、「特定活動」（プラス一・一％）、「技術・人文知識・国際業務」（プラス六・二％）、「永住者の配偶者等」（プラス一・七％）、「永住者」（プラス一・〇％）である。ベトナムの増加は、「留学」や「技能実習」への影響が他の国籍・地域と比較するといくらか小さかったことに加え、「特定活動」の増加が影響したと思われる。

表 12 在留外国人の増加率（2019年12月末と2020年6月末の比較）

順位	国籍・地域	増加率	在留資格	増加率
	全体	-1.6		
1	中国	-3.6	永住者	1.0
2	韓国・朝鮮	-2.4	技能実習	-2.1
3	ベトナム	2.1	留学	-18.9
4	フィリピン	-0.3	特別永住者	-1.0
5	ブラジル	-0.2	技術・人文知識・国際業務	6.2
6	ネパール	-1.5	定住者	-0.5
7	インドネシア	-1.2	家族滞在	-0.6
8	米国	-3.3	日本人の配偶者等	-1.0
9	タイ	-2.7	特定活動	11.1
11	ペルー	-0.6	永住者の配偶者等	1.7

「在留外国人統計」より筆者作成。増加率は％。「中国」は中国と台湾の合計、「韓国・朝鮮」は韓国と朝鮮の合計。「技能実習」は、1～3号の各イ・ロの6つの在留資格の合計。網掛けはマイナス。